

いのちと暮らしをまもる
防災減災令和6年
能登半島地震関連令和6年1月26日
水管理・国土保全局 防災課
港湾局 海岸・防災課
都市局 都市安全課**令和6年能登半島地震により被災した、道路、河川、港湾、公園等の迅速な復旧を支援
～書面による査定上限額や現地で決定できる災害復旧事業費の上限額の引上げを決定～**

令和6年能登半島地震で被災した公共土木施設については、地方自治体に対して災害査定に要する期間等を大幅に縮減する「大規模災害時の災害査定効率化（簡素化）及び事前ルール」*が適用となる対象区域を通知し、1月11日に公表したところです。

本日、対象区域における書面による査定の上限額、現地で決定できる災害復旧事業費の上限額の引き上げ金額を決定し、地方自治体に通知しましたので、お知らせします。

これにより、災害に見舞われた地方自治体の災害復旧事業に係る災害査定事務手続きの迅速化が図られます。

※ 平成29年1月13日に、大規模災害発生時に被災自治体の災害査定に要する期間等を大幅に縮減する事前ルールを定めたもの。（別添参照）

○書面による査定の上限額の引上げにより査定に要する時間や人員を大幅に縮減

・書面による査定の上限額を通常の1,000万円未満から下記の金額に引き上げる。

（水管理・国土保全局所管施設*¹）

新潟県（1,500万円以下）、富山県（4,000万円以下）、石川県（8,000万円以下）、

新潟市（3,000万円以下）

（港湾局所管施設*²）

新潟県（1億円以下）、富山県（5,000万円以下）、石川県（1億円以下）

（都市局所管施設*³）

富山県（6,000万円以下）、石川県（4,700万円以下）

○現地で決定できる災害復旧事業費の上限額の引上げにより早期の災害復旧を実施

・現地で決定できる災害復旧事業費の上限額を通常4億円未満から下記の金額に引き上げる。

（水管理・国土保全局所管施設） 1 1億円未満

（港湾局所管施設） 5億円未満

※1 河川、海岸（港湾に係る海岸を除く。）、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、道路、下水道

※2 港湾、海岸（港湾に係るものに限る。） ※3 公園

水管理・国土保全局所管の施設に関する問合せ先

水管理・国土保全局 防災課 小山内（内線35752）、東海林（内線35773）

電話 代表:03-5253-8111、直通:03-5253-8458

港湾局所管の施設に関する問合せ先

港湾局 海岸・防災課 矢野（内線46752）、水口（内線46763）、早川（内線46373）

電話 代表:03-5253-8111、直通:03-5253-8690

都市局所管の施設に関する問合せ先

都市局 都市安全課 桜井（内線32352）、玉國（内線32341）

電話 代表:03-5253-8111、直通:03-5253-8402

【背景】

- ・大規模災害が発生した際、**インフラの迅速な復旧が急務**
- ・これまでの大規模災害では、災害査定をスピーディーかつ効率的に進めるため、**様々な「査定の効率化(簡素化)」を実施。**
- ・しかしながら、個別の災害毎に効率化(簡素化)の内容を決めていたため**決定までに約1箇月を要していた。**
- ・そのため、南海トラフ地震、首都直下地震、スーパー台風等の大規模災害に備え、より迅速に**災害査定の効率化(簡素化)の 具体的内容を決定することが必要。**

【事前ルール化】

- ・**カテゴリーS**: 激甚災害(本激)に指定又は指定の事前公表がされた災害で、かつ、**緊急災害対策本部(政府)が設置された災害**
(過去の事例: 東日本大震災(H23))
- ・**カテゴリーA**: 激甚災害(本激)に指定又は指定の事前公表がされた災害(R4: 8月3日からの大雨等)
(過去の事例: 台風第14号、第15号の暴風雨等(R4)、梅雨前線豪雨等(R2)、東日本台風(R元)、北海道胆振東部地震(H30)、梅雨前線豪雨等(H30)、8月16日から9月1日までの間の暴風雨及び豪雨等(H28)、熊本地震(H28)、新潟県中越地震(H16)、阪神淡路大震災(H7)などを含む22災害)

●カテゴリーS・Aの災害の要件を満たした場合、以下の効率化(簡素化)を実施

災害査定の手続きの効率化(簡素化)の主な内容

- ① **机上査定限度額の引上げ**(カテゴリーSは申請予定箇所の概ね9割、カテゴリーAは申請予定箇所の概ね7割となる金額まで引き上げる)
(原則: 1,000万円) (参考: 過去の事例 カテゴリーS 5,000万円、カテゴリーA 2,000万円)
: 会議室で書類のみで行う机上査定の対象限度額の引上げにより査定期間を短縮
- ② **採択保留額の引上げ**(カテゴリーSは採択保留件数の概ね9割、カテゴリーAは採択保留件数の概ね6割となる金額まで引き上げる)
(原則: 4億円) (参考: 過去の事例 カテゴリーS 30億円、カテゴリーA 8億円)
: 現地で決定できる災害復旧事業の金額の引上げにより早期着手が可能
- ③ **設計図書**の簡素化
: 設計図書の作成において航空写真や代表的な断面図等の活用により測量・設計期間を短縮 など